

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	図書館広域利用事業		
事業担当	社会教育部 中央図書館		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	03	広域的な視点によるまちづくり	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	～平成22年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
周辺自治体との相互利用を進めることにより、広域的な図書館の利用が図られ、市民への図書利用サービスが向上しています。		図書館の広域利用を推進するため、周辺自治体との図書館相互利用を進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	協定締結自治体数						単位	市町
	説明・算定式	平塚市民が隣接する市町の図書館の利用登録ができるように、周辺自治体と協定締結							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		6	6	7	-			
	実績		6	6					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	-	-			
	実績								
成果指標①	指標名	広域利用登録者数（累計）						単位	人
	説明・算定式	協定締結による利用登録者数							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		22,500	24,000	23,500	-			
	実績		22,648	23,983					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	-	-			
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
寒川町との相互利用に向けて協議調整しましたが、すぐには相互利用できる状況ではない旨の回答がありました。なお、広域利用の登録者は増加しています。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	利用できる図書館が増えることは、利用者の利便性向上につながるものとして必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	図書館の広域利用の推進により、多くの人が他の市町の図書館を利用してサービスを受けています。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市民の生涯学習支援のためにも、図書館の情報提供機能の充実は必要であり、そのためにも広域利用の妥当性は高いものと判断されます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	図書館同士の貸し借りではなく、直接利用者が他の市町の図書館に行き貸出を受けています。	● 高 ○ 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

現状では寒川町との協議が整わず、協定締結の目処が立っていません。しかし、利用者サービス向上の一環として、図書館のこう言い利用を推進するため、寒川町との相互利用に向けて継続して協議調整します。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			相互利用に向けて協議調整・相互利用	相互利用に向けて協議調整・相互利用	相互利用協定の協議調整、締結・相互利用	(相互利用に向けて協議調整・相互利用)		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.20	0.15	0.20	0.20	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	1,679	1,254	1,652	1,652	0	0
フルコスト (A+B)		0	1,679	1,254	1,652	1,652	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 図書館の広域利用を推進し、寒川町の図書館が利用できるようになることで、利用者サービスの向上が図られます。しかし、現状では寒川町との協議が整わず、協定締結の目処が立ちません。事業の完了年度を設定できないため、計画事業とは位置付けずに事務事業として継続していきます。	
平成23年度 of 取組方針	
寒川町と相互利用協定を締結のため、継続して協議調整します。	
課長コメント	図書館の広域利用を推進するために、寒川町との相互利用に向けて、協議調整し、協定を締結しようと考えています。

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	消防組織広域化事業		
事業担当	消防本部 消防総務課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	03	広域的な視点によるまちづくり	
根拠法令等			
対象・受益者	市民・職員	事業期間	～平成22年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
県の示す消防広域化推進計画に基づき、消防組織の広域化を検討します。		広域的な視点によるまちづくりを推進するため、県をはじめ、近隣自治体と消防組織の広域化について検討を進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標実績		-	-	-	-			
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標実績		-	-	-	-			
成果指標①	指標名	消防組織の広域化の検討進捗度						単位	%
	説明・算定式	対象自治体による広域化の検討割合（平成20年度：20%、平成21年度：20%、平成22年度：20%、平成23年度：20%、平成24年度：20%で平成24年度末まで検討）							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標実績		20	40	60	80	100		
成果指標②	指標名	-						単位	%
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標実績		-	-	-	-			
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
湘南地区における消防の広域化に関する検討を鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、大磯町、二宮町、平塚市の4市3町で行いました。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民サービスの向上のため県が示した消防広域化推進計画に則り、消防広域化を検討する必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	消防の広域化により、消防力の強化が図られ市民サービスの向上になります。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	消防広域化によるメリットや課題を検討し、広域化が妥当なのか協議します。	○ 高 ● 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	将来的なコスト削減は図られるものと思うが、当初のコストは上がるものと思われます。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 4市3町での消防広域化は様々な課題を解決する必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			事前協議	検討委員会の開催	法定協議会等の設置			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.65	1.60	1.35	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	5,455	13,370	11,150	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	5,455	13,370	11,150	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 湘南地区の消防の広域化に関する検討委員会(鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、大磯町、二宮町、平塚市)において協議してきましたが、広域化実現に伴う課題や調整を必要とする事項が数多くあることから4市3町での広域化は困難であるという結論に達しました。4市3町での消防組織広域化の検討は終了しますが、今後も業務のあり方等について情報交換をしていきます。	
平成23年度 of 取組方針	
課長コメント	メリット及び課題が見えてきたためブロック内各市町の動向を見つつ今後の判断をしていきます。

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	債権徴収広域連携事業		
事業担当	総務部 市税総務課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	03	広域的な視点によるまちづくり	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	～平成21年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
	目的・目標	事業の概要	
	平塚県税事務所と平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町及び二宮町が相互に協力して、債権徴収事務の広域連携が図られています。	債権徴収事務の広域連携を図るため、近隣自治体と協力して合同徴収対策事務の実施に向けた検討を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	検討会議の開催回数						単位	回
	説明・算定式	徴収対策連絡協議会において、合同徴収対策に関する調査や研究を行います。							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標実績		4	4					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標実績		-	-					
成果指標①	指標名	報告書作成部数						単位	部
	説明・算定式	報告書の作成部数							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標実績		1	1					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標実績		-	-					
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	近隣自治体との調整がつかなかったため							
平成21年度の主な取組と成果									
徴収対策連絡協議会において、合同徴収対策に関する調査や研究を行う検討会を3回行いました。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	債権徴収事務を効果的に推進していくために県・市町の連携を図ります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	事業の継続により県と市町の職員が調整して合同滞納整理等について協議します。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	県市町共通の滞納者に対する滞納整理方針等について検討します。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	広域連携をすることにより、情報の共有化、職員の徴収技術の向上を図ります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 職員の徴収技術の向上や情報の共有化を図り、県市町共通の滞納者に対する滞納整理方針や合同滞納整理等を協議する検討会を開催します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			徴収対策連絡協議会への参加、合同徴収対策に関する調査・研究	徴収対策連絡協議会への参加、合同徴収対策に関する調査・研究	徴収対策連絡協議会への参加、合同徴収対策に関する調査・研究			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.10	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	840	168	166	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	840	168	166	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 現在は滞納整理に向けた検討会の開催を継続するだけで、広域連携に向けた組織作りへの発展は当面見込めないため、事務事業とします。今後、組織作りが具体化された段階で、行革事業として位置づけます。	
平成23年度取組方針	
引き続き広域連携をすることにより、職員の徴収技術の向上や情報の共有化を図ります。また、県市町共通の滞納者に対する滞納整理方針等についての検討や合同滞納整理等について協議します。規模については、現状の最小限の規模で継続していきます。	
課長コメント	県市町共通の滞納者の徴収対策の効率化のために必要な事業であり、引き続き調査研究を進めるため、現状の規模で継続していきます。